

令和6年度決算に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度決算に係る各会計における主要な施策の成果を説明する書類及び付属資料を別冊のとおり提出します。

令和7年9月4日

甘楽町長 森 平 仁 志

令和6年度 会計別歳入歳出総括表

(単位:千円・%)

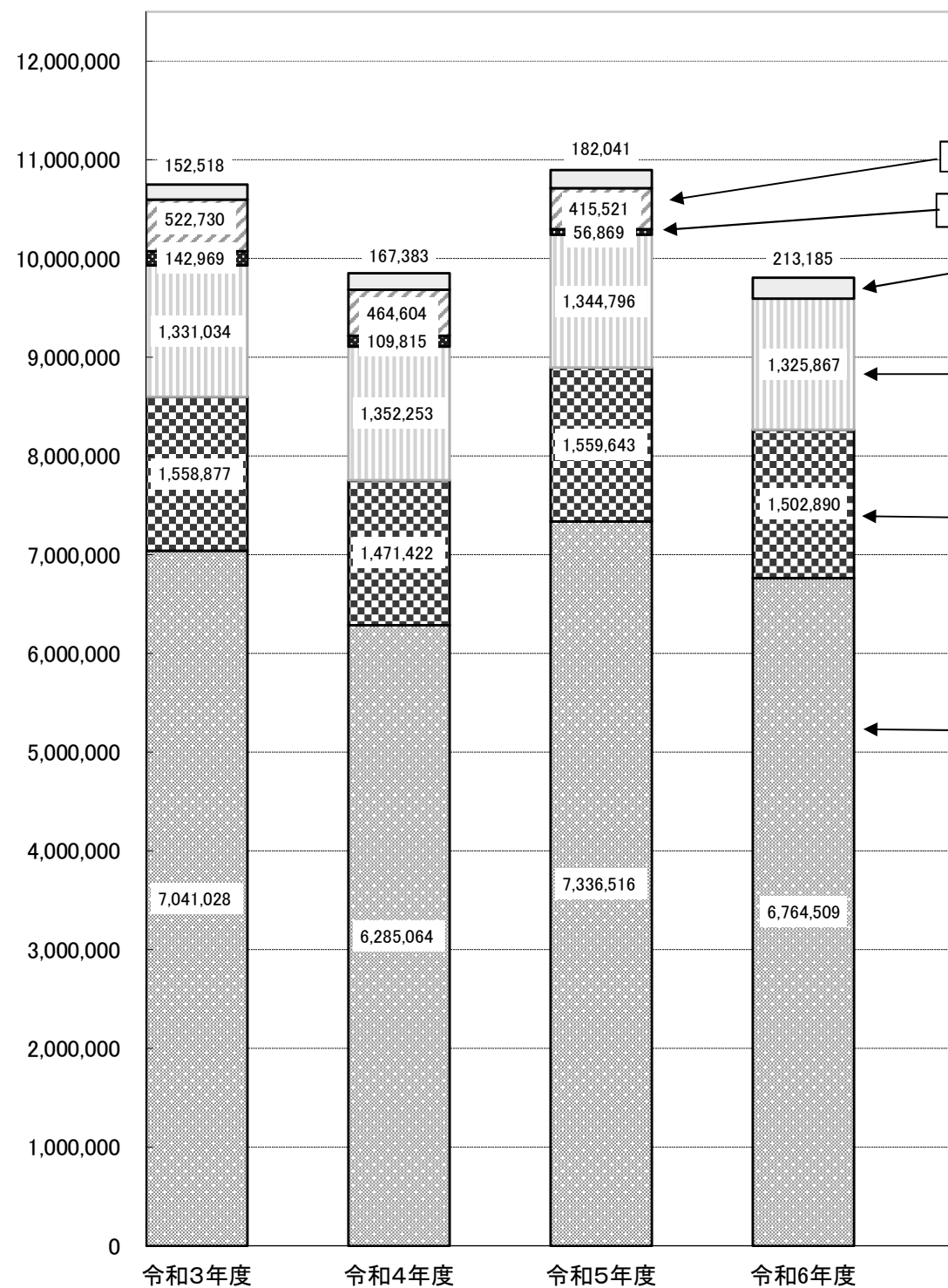
会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額	備 考
		金 額	歳入率	金 額	執行率			
一 般 会 計	6,875,097	6,764,509	98.4	6,417,679	93.3	60,022	286,808	繰越事業は小学校屋体照明LED化等
国民健康保険事業特別会計	1,501,785	1,502,890	100.1	1,480,407	98.6		22,483	
介護保険事業特別会計	1,471,552	1,325,867	90.1	1,165,157	79.2		160,710	翌年度精算金44,539
農業集落排水事業特別会計								
公共下水道事業特別会計								
後期高齢者医療特別会計	212,299	213,185	100.4	207,301	97.6		5,884	
合 計	10,060,733	9,806,451	97.5	9,270,544	92.1	60,022	475,885	

会計別歳入歳出決算額の推移

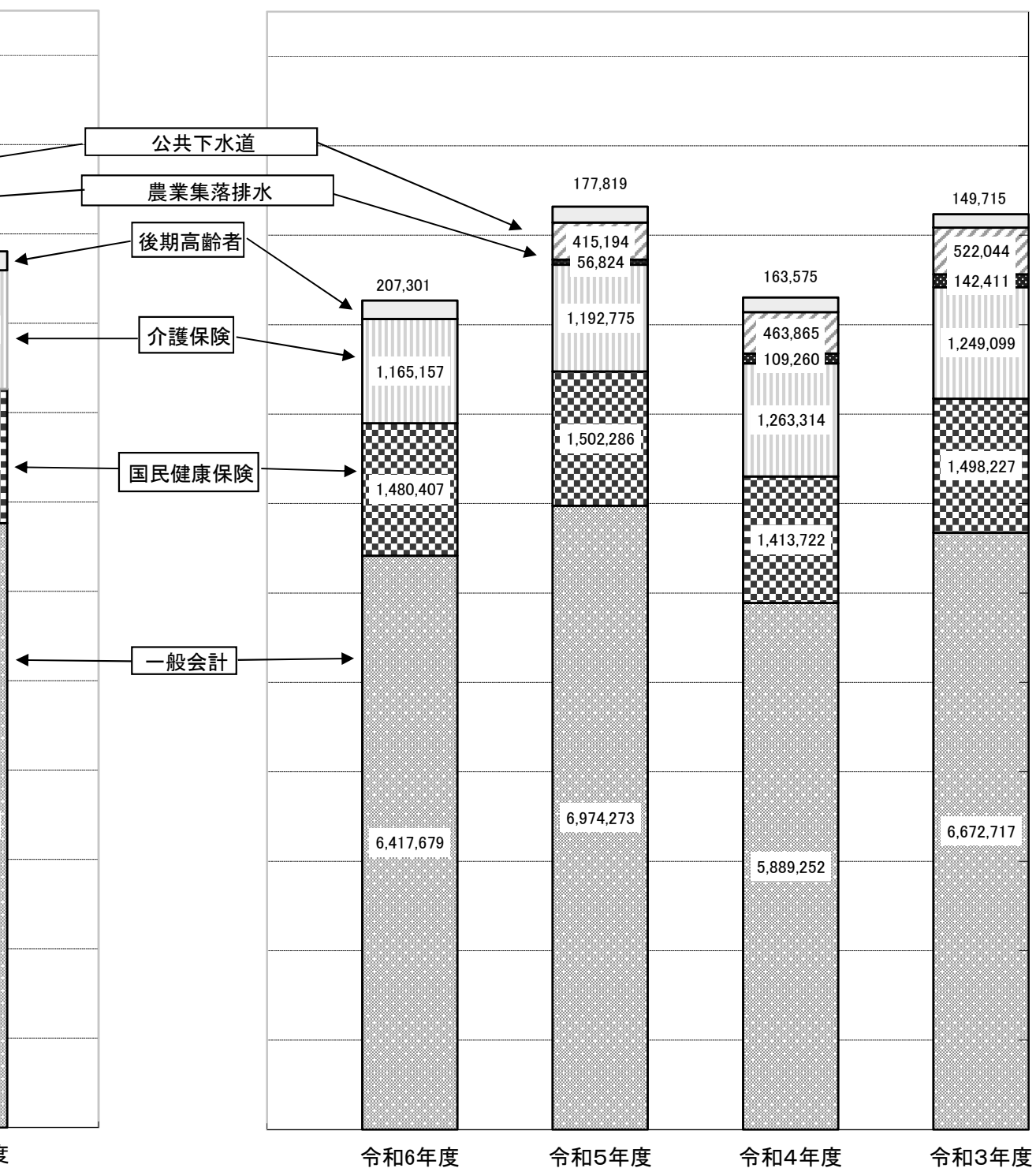
(単位:千円・%)

会 計 別	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数
一 般 会 計	7,041,028	93.5	100	6,285,064	89.3	89	7,336,516	116.7	104	6,764,509	92.2	96
	6,672,717	92.4	100	5,889,252	88.3	88	6,974,273	118.4	105	6,417,679	92.0	96
国民健康保険事業特別会計	1,558,877	100.9	100	1,471,422	94.4	94	1,559,643	106.0	100	1,502,890	96.4	96
	1,498,227	101.3	100	1,413,722	94.4	94	1,502,286	106.3	100	1,480,407	98.5	99
介護保険事業特別会計	1,331,034	104.4	100	1,352,253	101.6	102	1,344,796	99.4	101	1,325,867	98.6	100
	1,249,099	100.8	100	1,263,314	101.1	101	1,192,775	94.4	95	1,165,157	97.7	93
農業集落排水事業特別会計	142,969	107.9	100	109,815	76.8	77	56,869	51.8	40		0.0	0
	142,411	108.0	100	109,260	76.7	77	56,824	52.0	40		0.0	0
公共下水道事業特別会計	522,730	97.7	100	464,604	88.9	89	415,521	89.4	79		0.0	0
	522,044	97.7	100	463,865	88.9	89	415,194	89.5	80		0.0	0
後期高齢者医療特別会計	152,518	102.2	100	167,383	109.7	100	182,041	108.8	109	213,185	117.1	127
	149,715	101.1	100	163,575	109.3	100	177,819	108.7	109	207,301	116.6	127
合 計	10,749,156	96.2	100	9,850,541	91.6	92	10,895,386	110.6	101	9,806,451	90.0	91
	10,234,213	95.1	100	9,302,988	90.9	91	10,319,171	110.9	101	9,270,544	89.8	91

歳入決算額の推移(単位:千円)



歳出決算額の推移(単位:千円)



令和6年度 各会計予算の推移

1. 一般会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		6,023,000	
補正第1号(6月)	15,500	6,038,500	道路維持修繕事業(町道外側線補修)、道路新設改良事業(白倉アクセス道路)
補正第2号(7月)	13,500	6,052,000	低所得世帯支援給付金
補正第3号(9月)	165,500	6,217,500	道路新設改良事業(白倉アクセス道路)、定額減税補足給付金事業、道路維持修繕事業(蛇喰側溝改良、町道舗装補修)
補正第4号(10月専決)	8,800	6,226,300	第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査
補正第5号(12月)	299,100	6,525,400	天引(鈴宮)地区用水路改修工事、低所得世帯支援給付金、認定こども園等への負担金、給与改定
補正第6号(1月)	56,900	6,582,300	全世帯に対する燃料費補助金、農業者への補助金
補正第7号(3月)	69,000	6,651,300	地域防災緊急整備事業、小幡小・福島小屋内運動場照明LED化事業
補正第8号(3月)専決	6,611	6,657,911	交付金等の増額分により財政調整基金繰入金を減額

2. 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,442,400	
補正第1号(9月)	5,210	1,447,610	会計年度任用職員人件費
補正第2号(12月)	27,370	1,474,980	療養給付費、高額療養費
補正第3号(3月)	12,400	1,487,380	療養給付費、高額療養費
補正第3号(専決)	14,405	1,501,785	療養給付費

3. 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,318,600	
補正第1号(9月)	90,060	1,408,660	前年度事業確定による、国・県・支払基金への返還金
補正第2号(12月)	4,170	1,412,830	会計年度任用職員人件費
補正第3号(3月)	58,722	1,471,552	システム改修費、予備費

4. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		203,500	
補正第1号(12月)	190	203,690	帳票印刷製本費
補正第2号(3月)	8,609	212,299	後期高齢者医療広域連合納付金

I 一 般 会 計

1 一般会計決算の概要

(1) 予算の状況

令和6年度予算については、町政の基本である町民の皆様が安全で安心して生活できることに重点を置きながら、「子育て支援対策」、「町道及び公園の整備」、「町制施行65周年記念事業」を3つの柱として、町の活気を創出するための予算を編成しました。厳しい財政状況の中、小学校・中学校の児童・生徒の給食費無料化をはじめとする子育て支援対策や町道整備などに取組みました。

新たな施策として、小学校・中学校・高校等へ入学する児童生徒への入学応援金、住民票の写しや印鑑証明書等をコンビニエンスストアで取得できるシステムの構築、国の定額減税に伴う給付金事業、町政65周年記念事業などを計上した結果、当初予算額は60億2,300万円で、前年比7.8%減の予算となりました。

その後、白倉アクセス道路や、物価高騰対策として燃料券の配布、農業者への補助金事業等の増額補正により、最終予算額は66億5,791万1千円となりました。

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

物価高騰対策としては、定額減税の実施に伴い、課税対象者で課税額が減税額に満たない人に対して、定額減税補足給付金を給付したほか、令和6年度に新たに住民税非課税、住民税均等割となった世帯に10万円を低所得世帯支援給付金として給付しました。さらに、該当する世帯に18歳以下の子がいる場合は1人当たり5万円を加算しました。また、全世帯に1世帯当たり5,000円(単身世帯3,000円)の燃料券を配布、農業者には農業用飼料等の補助として、購入経費の10%(上限50万円)を給付しました。

(3) 決算の状況

令和6年度決算額は、歳入総額67億6,450万9千円、歳出総額64億1,767万9千円となり、前年度と比較すると歳入で5億7,200万7千円(7.8%)、歳出で5億5,659万4千円(8.0%)減少し、歳入歳出差引額は3億4,683万円、令和6年度への繰越財源6,002万円2千円を差引いた実質収支は2億8,680万8千円でした。

実質収支には令和5年度実質収支3億4,456万3千円が含まれていますので、これを減じた単年度収支は、5,775万5千円の赤字となります。なお、財政調整基金に493万8千円を積立て、5,766万4千円を取崩していますので、これを含めると実質単年度収支は1億1,048万1千円の赤字となりました。

歳入の状況につきましては「別表1(P5)」、町税の収入状況については「別表2(P5)」に掲載しておりますが、主なものを前年度と比較すると次のとおりです。

町税は、15億309万8千円で、昨年度より3.6%、5,611万7千円の減収となりました。固定資産税は微増となりましたが、町民税が減少したことによるもので、定額減税による個人所得割の減少が主な要因です。なお、徴収率は0.3%増加して97.4%でした。

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金は、それぞれ前年比44.2%、54.1%増となりました。

地方消費税交付金は、前年比3.8%増の3億1,647万3千円で、そのうち1億8,334万5千円が社会保障財源分です。

地方特例交付金は、定額減税減収補てん分が増加したため、前年比199.2%増の7,241万7千円となりました。

地方交付税は、当初の算定では前年度から減額する見込みでしたが、再算定で需要額に臨時経済対策費や給与改定費が加算され、前年比1.7%増の19億2,368万5千円となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金の減少により、1億1,303万1千円の減少となりました。

財産収入については、中道第2工業団地売却収入の皆減により前年比98.5%減の917万7千円となりました。

寄附金はふるさと納税、企業版ふるさと納税とも増加し、前年比30.9%増の8,457万1千円となりました。

繰入金については、財政調整基金繰入金等の増額により、前年比32.5%増の2億493万7千円となりました。

諸収入はデジタル基盤改革支援補助金の増額により、前年比31.3%増の1億9,168万1千円となりました。

町債は、令和5年度から繰越となった町道改良事業に係る借入分が増額となり、前年比17.4%増の2億9,350万円となりました。

歳入全体に占める**依存財源の割合、自主財源の割合**は、それぞれ63.4%、36.6%で、前年と比較して自主財源の割合が5.0%減少しました。なお、使途が特定されずどのような経費にも使用することのできる**経常一般財源(※注)**は、地方特例交付金等の増加により、前年比1.2%増の38億5,649万9千円でした。

(※注) 経常一般財源は、町税、地方特例交付金、普通地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計額をいう。

別表1

歳 入 の 状 況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	決算額 構成比 (%)	収納率 (%)	前年度決算額に対し		1世帯 当たり (円)	町民1人 当 たり (円)
							増減額	増減率 (%)		
1. 町 税	1,440,204	1,543,859	1,503,098	62,894	22.2	97.4	△ 56,117	△ 3.6	291,411	121,531
2. 地 方 譲 与 税	78,667	78,667	78,667		1.2	100.0	1,839	2.4	15,251	6,361
3. 利 子 割 交 付 金	598	598	598		0.0	100.0	158	35.9	116	48
4. 配当割交付金	11,903	11,903	11,903		0.2	100.0	3,648	44.2	2,308	962
5. 株式等譲渡所得割交付金	16,090	16,090	16,090		0.2	100.0	5,650	54.1	3,119	1,301
6. 法人事業税交付金	29,154	29,154	29,154		0.4	100.0	3,024	11.6	5,652	2,357
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	316,473	316,473	316,473		4.7	100.0	11,522	3.8	61,356	25,588
8. ゴルフ場利用税交付金	40,390	40,391	40,391	1	0.6	100.0	△ 1,648	△ 3.9	7,831	3,266
9. 環境性能割交付金	10,770	10,770	10,770		0.2	100.0	192	1.8	2,088	871
10. 地方特例交付金	72,417	72,417	72,417		1.1	100.0	48,214	199.2	14,040	5,855
11. 地 方 交 付 税	1,923,685	1,923,685	1,923,685		28.4	100.0	31,247	1.7	372,952	155,537
12. 交通安全対策特別交付金	1,070	1,070	1,070		0.0	100.0	△ 15	△ 1.4	207	87
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	966	948	948	△ 18	0.0	100.0	5	0.5	184	77
14. 使用料及び手数料	129,569	121,423	121,423	△ 8,146	1.8	100.0	3,459	2.9	23,541	9,818
15. 国 庫 支 出 金	1,143,546	1,041,257	1,041,257	△ 102,289	15.4	100.0	△ 113,031	△ 9.8	201,872	84,190
16. 県 支 出 金	471,175	450,456	450,456	△ 20,719	6.7	100.0	△ 26,335	△ 5.5	87,332	36,421
17. 財 産 収 入	8,975	9,177	9,177	202	0.1	100.0	△ 608,967	△ 98.5	1,779	742
18. 寄 附 金	84,920	84,571	84,571	△ 349	1.3	100.0	19,988	30.9	16,396	6,838
19. 繰 入 金	204,938	204,937	204,937	△ 1	3.0	100.0	50,252	32.5	39,732	16,570
20. 繰 越 金	362,243	362,243	362,243		5.4	100.0	△ 33,569	△ 8.5	70,229	29,289
21. 諸 収 入	189,144	193,278	191,681	2,537	2.8	99.2	45,640	31.3	37,162	15,498
22. 町 債	338,200	293,500	293,500	△ 44,700	4.3	100.0	43,400	17.4	56,902	23,731
23. 自動車取得税交付金							△ 563	△ 100.0		
歳 入 合 計	6,875,097	6,806,867	6,764,509	△ 110,588	100.0	99.4	△ 572,007	△ 7.8	1,311,460	546,936

別表2

町 税 の 徴 収 実 績

(単位:千円)

種 目 別	現年滞納別	調 定 額	収入済額	前年度収入済額 との比較	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	前年度徴収 率(%)	町民1人 当 たり (円)
町 民 税	現年課税分	590,019	586,996	△ 63,469		3,023	99.5	99.6	47,461
	滞納繰越分	6,957	2,528	1,560	297	4,132	36.3	17.3	204
	計	596,976	589,524	△ 61,909	297	7,155	98.8	98.9	47,665
固 定 資 産 税	現年課税分	789,615	782,454	685	46	7,115	99.1	98.9	63,264
	滞納繰越分	38,088	12,623	7,570	720	24,745	33.1	14.5	1,021
	計	827,703	795,077	8,255	766	31,860	96.1	95.4	64,285
軽 自 動 車 税	現年課税分	56,941	56,630	2,127		311	99.5	99.7	4,579
	滞納繰越分	468	96	△ 266	57	315	20.5	56.0	8
	計	57,409	56,726	1,861	57	626	98.8	99.2	4,587
町 た ば こ 税	現年課税分	61,771	61,771	△ 4,324			100.0	100.0	4,994
鉦 産 税	現年課税分								
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分								
	滞納繰越分								
合 計		1,543,859	1,503,098	△ 56,117	1,120	39,641	97.4	97.1	121,531

歳出の目的別の状況、性質別経費の状況は「別表3、別表4の1(P7)」のとおりですが、前年度歳出との主な増減理由は、次のとおりです。

議会費は、令和6年7月の再選挙で、議員数が2名増員となったため、142万8千円、2.1%の増加となりました。

総務費は、定額減税補足給付金事業、地域おこし協力隊設置事業、標準準拠システム整備事業に伴う電算経費の増額がありましたが、中道第2工業団地土地購入費の皆減により、5億1,007万2千円、30.3%の大幅な減少となりました。

民生費は、児童手当が高校生の年代まで支給される等の拡充がありましたが、低所得世帯支援給付金事業等の減額により、6,773万円、3.5%の減少となりました。

衛生費は、出産子育て応援交付金事業やごみ処理委託料の増加がありましたが、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少により、5,742万9千円、11.2%の減少となりました。

労働費は、富岡職業安定協会負担金を支出しました。

農林水産業費は、土地改良事業が増加しましたが、甘楽ふるさと館施設整備事業、環境保全型農業推進事業の減少により、5,918万9千円、14.4%の減少となりました。

商工費は、春の観光イベント事業「城下町小幡さくら祭り武者行列」の実施が前年度3月に実施されたため、1,763万6千円、14.9%の減少となりました。

土木費は、甘楽PAスマートIC整備事業は減少しましたが、道路維持修繕事業や道路新設改良事業、公園整備事業の増加により、3,062万7千円、3.2%の増加となりました。

消防費は、災害対策事業、常備消防費負担金の増加により、1,433万7千円、5.3%の増加となりました。

教育費は、校務基盤構築業務、統合型校務支援システム導入に伴い小学校及び中学校運営事業が増加したほか、小幡小学校校舎外壁改修工事や文化会館運営事業、図書館運営事業等の増加により、1億2,172万円、20.0%の大幅な増加となりました。

災害復旧費は、支出がありませんでした。

公債費は、町債借入残高の減少により、1,265万円、2.9%の減少となりました。

性質別の状況では、**義務的経費(人件費・扶助費・公債費)**は、会計年度任用職員の人件費の増加や児童手当の増加により、全体では26億4,756万6千円、4.0%の増加となりました。なお、歳出全体に占める割合は41.3%(前年度36.5%)に増加しました。

投資的経費は、町道東八幡、下原線や公園整備事業の増額がありましたが、甘楽PAスマートIC整備事業や中道第2工業団地土地購入費、甘楽ふるさと館改修工事費等の減により、7億1,374万5千円、42.2%の減少となり、歳出全体に占める割合は15.3%(前年度24.3%)となり、9.0%減少しました。

その他の経費は、財政調整基金積立金等の減少がありましたが、標準準拠システム導入に伴う委託料、通信料の増加や小中学校統合型校務支援システム導入委託料の増加等により、前年比5,483万7千円、2.0%の増加となりました。歳出全体に占める割合は43.5%(前年度39.2%)となり、4.3ポイント増加しました。

以上が令和6年度決算の概要です。中道第2工業団地造成事業の減少により、前年度から歳出決算額は大きく減少しました。また、町税収入が定額減税の影響で減少しましたが、その補てん措置である特例交付金の交付や普通交付税の増額により経常一般財源収入が増加し、歳出で公債費や繰出金が減少したため、経常収支比率は84.9%(前年度86.3%)となり、前年度比1.4ポイント向上しました。

【参考資料】

◎地方債残高の推移(グラフ) …… P15

◎債務負担行為の状況、基金の状況 …… P16

◎財政指標の推移 …… P17

◎主な財政指標の推移(グラフ) …… P18

別表3

歳 出 の 状 況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比(%)	支 出 率 (%)	前年度決算額に対し		決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)
					増 減 額	増 減 率(%)			
1. 議 会 費	70,852	68,628	1.1	96.9	1,428	2.1		12,437	5,549
2. 総 務 費	1,231,909	1,172,629	18.3	95.2	△ 510,072	△ 30.3	3,171	212,510	94,819
3. 民 生 費	2,003,586	1,847,196	28.8	92.2	△ 67,730	△ 3.5	4,736	334,758	149,365
4. 衛 生 費	478,045	454,992	7.1	95.2	△ 57,429	△ 11.2		82,456	36,791
5. 労 働 費	17	15	0.0	88.2				3	1
6. 農林水産業費	372,829	351,402	5.5	94.3	△ 59,189	△ 14.4	5,681	63,683	28,414
7. 商 工 費	115,244	100,861	1.6	87.5	△ 17,636	△ 14.9		18,279	8,156
8. 土 木 費	1,039,763	975,935	15.2	93.9	30,627	3.2	201,090	176,864	78,914
9. 消 防 費	339,281	287,215	4.5	84.7	14,337	5.3		52,051	23,224
10. 教 育 費	785,744	731,305	11.4	93.1	121,720	20.0		132,531	59,134
11. 災害復旧費	13								
12. 公 債 費	427,814	427,501	6.7	99.9	△ 12,650	△ 2.9		77,474	34,568
13. 予 備 費	10,000								
合 計	6,875,097	6,417,679	100.0	93.3	△ 556,594	△ 8.0	214,678	1,163,044	518,936

別表4の1

歳 出 性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

項 目	決 算 額	構 成 比 (%)	前年度決算額	比 較 増 減	増 減 率(%)	決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)	備 考
1. 消 費 的 経 費	4,406,111	68.7	3,888,034	518,077	13.3	8,836	798,498	356,280	
(1)人 件 費	977,180	15.2	890,581	86,599	9.7		177,090	79,015	
(2)物 件 費	1,144,713	17.8	1,005,806	138,907	13.8	3,257	207,451	92,562	
(3)維持補修費	16,360	0.3	26,941	△ 10,581	△ 39.3		2,965	1,323	
(4)補 助 費 等	1,024,973	16.0	750,187	274,786	36.6	1,579	185,751	82,880	
(5)扶 助 費	1,242,885	19.4	1,214,519	28,366	2.3	4,000	225,242	100,500	
2. 投 資 的 経 費	979,134	15.3	1,692,879	△ 713,745	△ 42.2	205,842	177,444	79,173	
(1)普通建設事業費	979,134	15.3	1,692,879	△ 713,745	△ 42.2	205,842	177,444	79,173	
ア. 補助事業費	595,659	9.3	581,968	13,691	2.4	200,591	107,948	48,165	
イ. 単独事業費	376,927	5.9	1,102,812	△ 725,885	△ 65.8	5,251	68,309	30,478	
ウ. 県営事業負担金	6,548	0.1	8,099	△ 1,551			1,187	529	
(2)災害復旧事業費									
ア. 補助事業費									
イ. 単独事業費									
3. 公 債 費	427,501	6.7	440,152	△ 12,651	△ 2.9		77,474	34,568	
4. 積 立 金	119,956	1.9	211,883	△ 91,927	△ 43.4		21,739	9,700	
5. 投資及び出資金・貸付金	7,529	0.1	2,573	4,956	192.6		1,364	609	
6. 繰 出 金	477,448	7.4	738,752	△ 261,304	△ 35.4		86,526	38,607	
合 計	6,417,679	100.0	6,974,273	△ 556,594	△ 8.0	214,678	1,163,044	518,936	

別表5 町 債 の 状 況

○一般会計 (単位:千円)

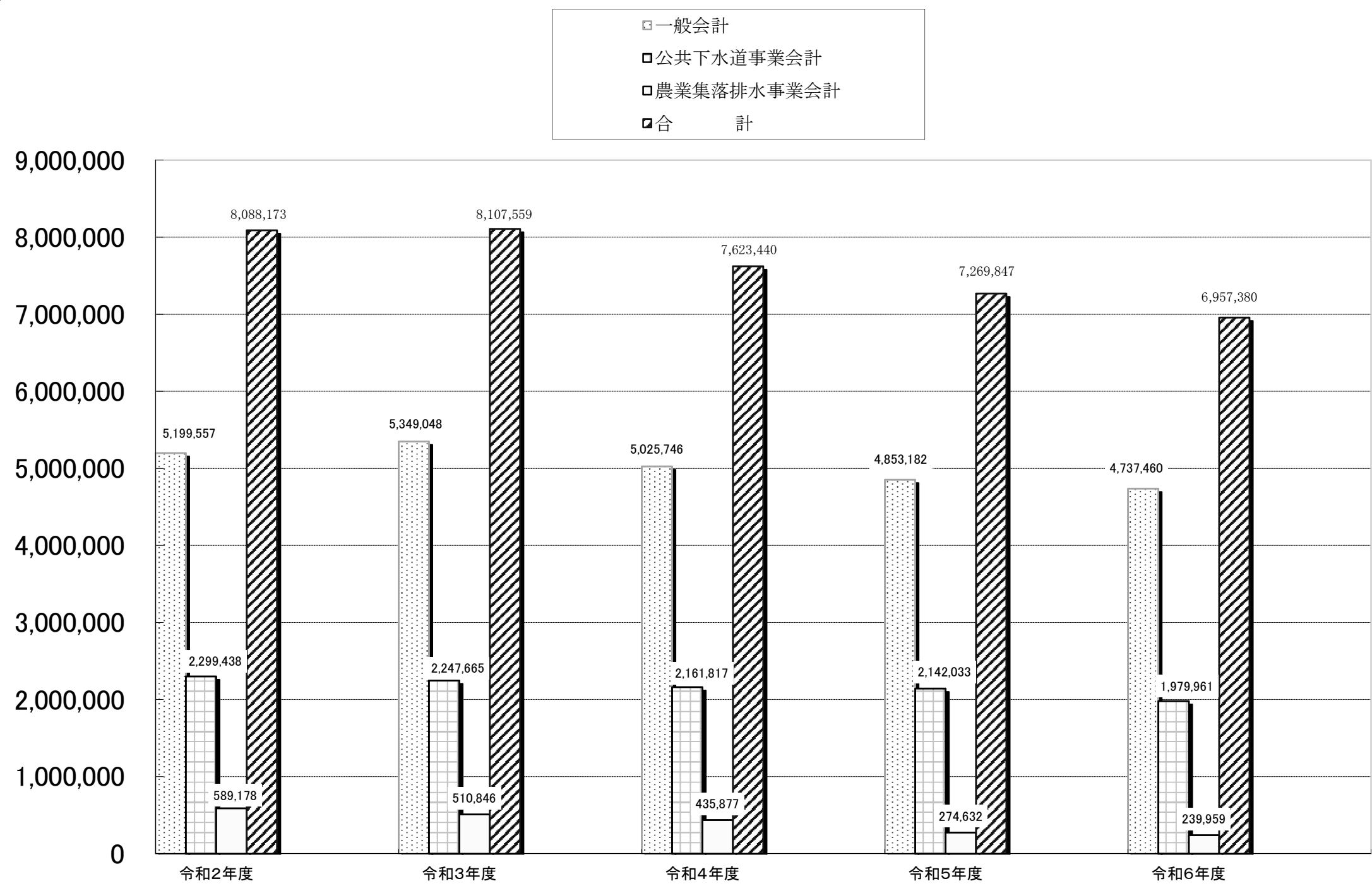
区 分	令和5年度末現在高	令和6年度 発行額	令和6年度 借換額	令 和 6 年 度 元 利 償 還 額			6 年 度 末 差 引 現 在 高
				元 金	利 子	計	
1. 普 通 債	4,667,234	250,100		392,217	17,866	410,083	4,525,117
(1)総 務 債	2,273,485	11,500		232,168	3,510	235,678	2,052,817
(2)民 生 債							
(3)衛 生 債	4,583			1,696	99	1,795	2,887
(4)農 林 水 産 業 債	21,800			5,236	141	5,377	16,564
(5)公 有 林 債							
(6)土 木 債	408,773	218,300		917	3,271	4,188	626,156
(7)公 営 住 宅 債							
(8)消 防 債	445,357			35,424	1,288	36,712	409,933
(9)教 育 債	1,513,236	20,300		116,776	9,557	126,333	1,416,760
2. 災 害 復 旧 債	52,248			7,455	20	7,475	44,793
(1)補 助 災 害	52,248			7,455	20	7,475	44,793
(2)単 独 災 害							
3.地 域 整 備 債							
4. 地 域 活 性 化 債							
5.辺 地 対 策 事 業 債		11,100					11,100
6. 公共施設等適正管理推進事業債	133,700	32,300		9,550	394	9,944	156,450
合 計	4,853,182	293,500		409,222	18,280	427,502	4,737,460

○下水道事業会計

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度 発行額	令和6年度 借換額	令 和 6 年 度 元 利 償 還 額			6 年 度 末 差 引 現 在 高
				元 金	利 子	計	
1. 農業集落排水事業債	274,632			34,673	5,097	39,770	239,959
2. 公 共 下 水 道 債	2,065,822	19,300		180,831	25,942	206,773	1,904,291
3. 流 域 下 水 道 債	76,211	4,700		5,241	1,032	6,273	75,670
合 計	2,416,665	24,000		220,745	32,071	252,816	2,219,920

令和6年度一般会計で借入れた町債は、前年度比17. 4%増の2億9, 350万円でした。町債の借入れについては、後年度における財政運営の健全化に留意し、交付税措置等を考慮したうえで対象事業を選定しております。6年度は借入総額が、元金償還額を1億1, 572万2千円下回ったことから、累積借入金残高は前年度末に比べて2. 4%減の47億3, 746万円となりました。

地方債残高の推移（単位:千円）



債務負担行為の状況

(単位:千円)

債務負担行為種別	決算年度末債務負担行為				前年度末債務負担行為			備考
	債務負担限度額	負担年度	支出済額	翌年度以降の支出予定額	債務負担限度額	負担年度	翌年度以降の支出予定額	
1. 土地の購入に係るもの			0	0			0	
2. その他の物件の購入に係るもの			111,703	291,658			135,455	
(1) LED防犯灯リース料	○23,780	平29～令8	19,184	4,596	○23,780	平29～令8	6,994	
(2) 甘楽町総合福祉センター管理運営(指定管理)	○83,556	令5～令8	41,778	41,778	○83,556	令5～令8	62,667	
(3) 甘楽町学童保育所管理運営(指定管理)	○54,860	令5～令8	32,481	22,379	○54,860	令5～令8	39,787	
(4) 甘楽町地域活動支援センター管理運営(指定管理)	○19,876	令5～令8	10,860	9,016	○19,876	令5～令8	14,907	
(5) 甘楽ふるさと農園管理運営(指定管理)	○2,800	令5～令8	1,400	1,400	○2,800	令5～令8	2,100	
(6) 信州屋管理運営(指定管理)	○12,000	令5～令8	6,000	6,000	○12,000	令5～令8	9,000	
(7) 甘楽町固定資産税土地評価業務委託	○16,841	令7～令8		16,841				
(8) 戸籍システム標準化対応事業	○22,364	令7～令7		22,364				
(9) 甘楽町学校給食センター調理・配送等業務委託	○167,284	令7～令9		167,284				
計(物件の購入等)	○403,361		111,703	291,658	○196,872		135,455	
1. 債務保証又は損失保証に係るもの								
(1) 甘楽郡土地開発公社甘楽町支所の借入金及び利子に対する債務保証	880,000千円に 約定利息を加えた額	令6～			880,000千円に 約定利息を加えた額	令5～		履行すべき額が確定していないもの
計(債務保証又は損失保証)								
1. その他のもの								
(1) 利子補給に係るもの								
(2) その他に係るもの								
計(その他)								
合 計			111,703	291,658			135,455	

(注1) 金額の○印が付いているものは、債務負担額が確定しているものを示します。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	5年度末現在高	6年度				6年度末残高
		取り崩し額	積立額	貸付額	返済額	
財政調整基金	2,002,979	57,664	4,938			1,950,253
学校建築基金	310,997	21,100	8			289,905
減債基金	74,008	8,583	22,231			87,656
地域福祉基金	59,765	15,000				44,765
長岡今朝吉福祉基金	82,701	8,500				74,201
甘楽町都市農村交流基金	38,510	5,848	10,000			42,662
甘楽町土地開発基金	216,508		11	211,000		5,519
森林環境譲与税基金	0	1,170	7,744			6,574
柴田教育基金	8,957		1,000			9,957
アスカ教育基金	19,001	10,400	1,006			9,607
甘楽町ふるさとづくり基金	94,021	60,000	73,022			107,043
甘楽町公共施設等整備基金	230,368	16,672	7			213,703
甘楽町収入印紙等購買基金条例	1,000					1,000
合 計	3,138,815	204,937	119,967	211,000	0	2,842,845

※土地開発基金は甘楽郡土地開発公社に211,000千円貸付けており、6年度末の実質的な残高は216,519千円です。

財 政 指 標 の 推 移

(単位:千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基準財政収入額	(A)	1,529,031	1,504,722	1,561,433	1,614,303	1,660,663
基準財政需要額	(B)	3,207,718	3,408,670	3,319,622	3,359,702	3,442,308
財政力指数(単年度)	(A)／(B)	0.477	0.441	0.470	0.480	0.482
標準財政規模	(C)	3,761,022	4,004,299	3,770,897	3,790,630	3,871,478
標準税収入額		1,913,270	1,879,887	1,956,435	2,020,400	2,084,061
経常一般財源	(D)	3,761,935	4,084,084	3,813,325	3,837,605	3,870,290
経常経費充当一般財源	(E)	3,215,282	3,308,655	3,354,969	3,312,907	3,286,184
経常一般財源比率	(D)／(C)	100.0	102.0	101.1	101.2	100.0
経常収支比率	(E)／(D)	85.5	81	88.0	86.3	84.9
実質収支比率		6.4	7.8	8.6	9.1	7.4
実質公債費比率		7.1	7.6	8.0	8.3	8.1

健全化判断比率の状況(令和6年度)

(単位:%)

団体コード	県名	町村名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
103845	群馬県	甘楽町	—	—	8.1	6.2

(単位:%)

標準財政規模(千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
3,871,478	—	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

○実質公債費比率は、4年度 8.71888、5年度 8.34510、6年度 7. 43728の平均です。
(小数第二位を切捨て)

- ◆基準財政収入額:普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ◆基準財政需要額:普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ◆財政力指数:地方公共団体の財政力を判断するための指標で、過去3カ年の平均値をいう。財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
- ◆標準財政規模:地方公共団体が通常水準の行政を行ううえで必要な一般財源の額とされている。
- ◆経常一般財源比率:毎年連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されず自由に使用できる収入を経常一般財源といい、その標準財政規模に対する割合を指す。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いとされている。
- ◆経常収支比率:財政構造の弾力性を判断するための比率として使われ、適正水準は70～80%とされている。
- ◆実質収支比率:標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
- ◆実質公債費比率:地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標であり、過去3カ年間の平均をいう。

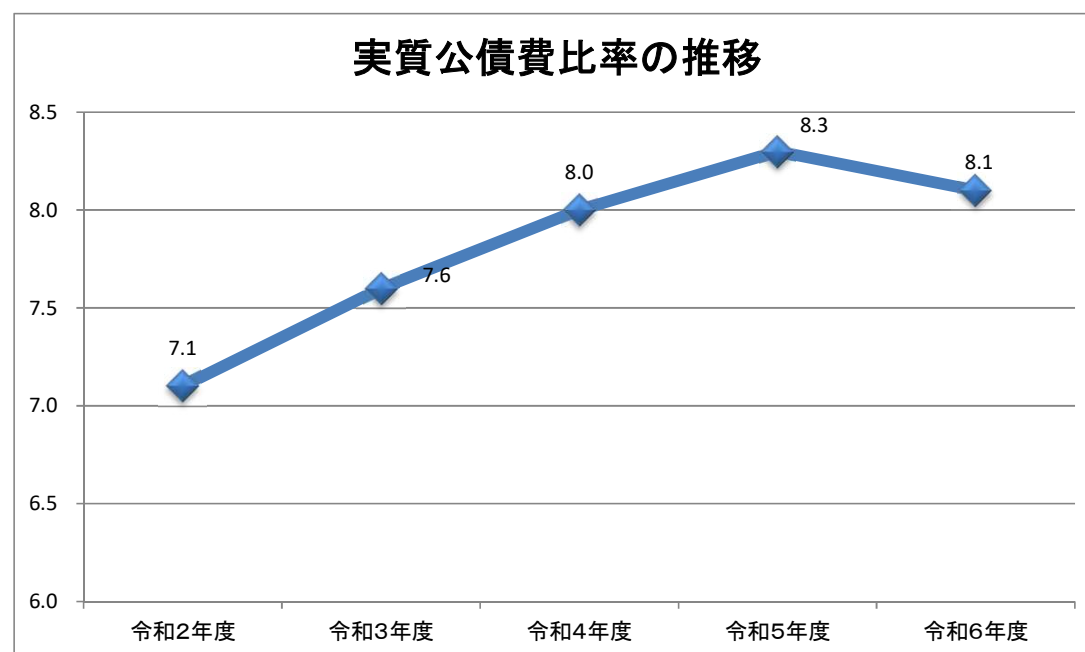
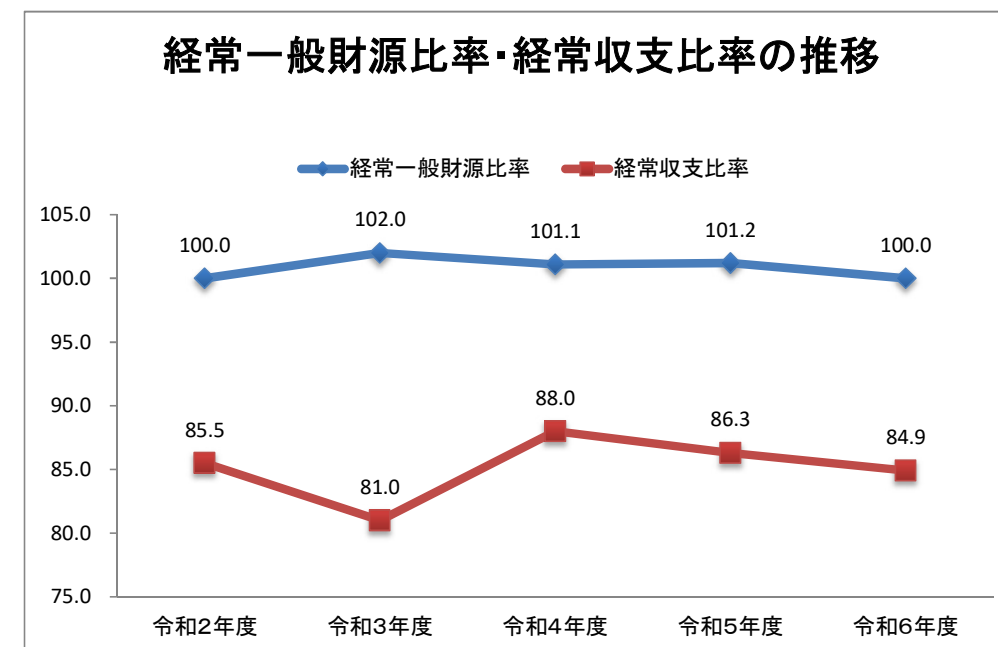
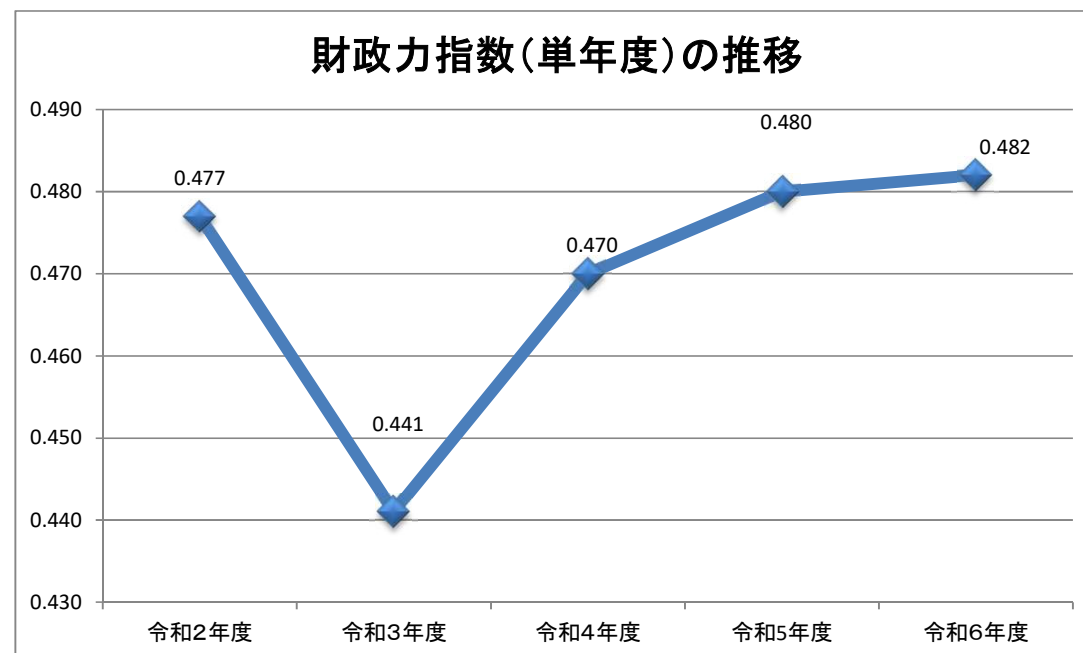
健全化判断比率の状況

- 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、20年4月より一部施行されたことにともない4つの指標の報告・公表が義務付けられた。以下は4つの指標の定義である。
- ◆実質公債費比率:普通会計に公営企業会計や一部事務組合等の公債負担を含め、連結ベースによる元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合である。過去3カ年の平均値をいう。
 - ◆実質赤字比率:「一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額」を標準財政規模で割ったものである。20%で財政再生基準に該当する。
 - ◆連結実質赤字比率:連結実質赤字額(イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額)を標準財政規模で割ったものである。

イ、一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。ロ、公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額。ハ、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額。ニ、公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額。
 - ◆将来負担比率:将来負担額(イからチまでの合計額)－(* 充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)を分子に、標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)を分母とし、割ったものである。

イ、一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高。ロ、債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)。ハ、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額。ニ、当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額。ホ、退職手当給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額。ヘ、地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。ト、連結実質赤字額。チ、組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額。

* 充当可能基金額:イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金。



(指標の分析)

○単年度の財政力指数は、令和5年度に比べて0.002ポイントの微増でした。基準財政需要額、基準財政収入額それぞれ増加しています。

※財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

○経常一般財源比率は、普通交付税、税収の増加により標準財政規模が増加したため、1.2ポイント低下しました。

○経常収支比率は、前年度に比べて1.4ポイント減少しました。減少した主な要因は、経常経費である物件費と公債費の減少と、主な経常一般財源である普通交付税が増額したことです。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源

○実質公債費比率は、公営企業債償還の財源に充当される繰出金、一部事務組合の地方債に充当される負担金、債務負担行為(物品の購入等に係るもの)による返金などが、公債費と同じように借金とみなされ計算される比率です。令和6年度の数値(令和4～6年度の平均)は、町債残高の減少により、0.2ポイント減少しました。